

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 君島 達己

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

【電話番号】 075 - 662 - 9600(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部副本部長 武永 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目21番5号
任天堂株式会社 東京支店

【電話番号】 03 - 5820 - 2251(代表)

【事務連絡者氏名】 営業本部東京支店長 齋藤 大輔

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	90,223	61,969	504,459
経常利益又は経常損失() (百万円)	14,286	38,674	28,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	8,284	24,534	16,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,571	52,761	3,689
純資産額 (百万円)	1,197,801	1,093,719	1,160,901
総資産額 (百万円)	1,361,881	1,214,642	1,296,902
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	68.97	204.23	137.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.94	90.03	89.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況は、ニンテンドー3DSでは、全世界で発売した『星のカービィ ロボボプラネット』が好調に推移したほか、米国では『プレイブリーセカンド』を、欧州では『ファイアーエムブレムif 白夜王国/暗夜王国』をそれぞれ発売し順調な滑り出しを見せましたが、ハードウェアの販売台数は94万台(前年同期比7%減)、ソフトウェアの販売数量は847万本(前年同期比7%増)となりました。

Wii Uでは、全世界で発売した『スターフォックス ゼロ』『スターフォックス ガード』や『マリオ&ソニック A T リオオリンピック™』に加えて、前期に発売した『Splatoon(スプラトゥーン)』や『スーパーマリオメーカー』も販売を伸ばしましたが、ハードウェアの販売台数は22万台(前年同期比53%減)、ソフトウェアの販売本数は468万本(前年同期比3%増)となりました。

一方で、amiibo(アミーボ)は、amiiboを使って楽しむ新作ソフトが少なかったため、フィギュア型が約170万本、カード型が約130万枚の販売にとどまりました。

なお、ダウンロード売上は、追加コンテンツによる売上が少なかったため、前年同期と比較して減少しました。

このような状況に加え、為替レートが大きく円高に推移したことによる影響もあり、売上高は619億円(前年同期比31.3%減)となり、このうち、海外売上高は448億円(前年同期比31.1%減、海外売上比率72.3%)となりました。営業損失は51億円(前年同期は営業利益11億円)となり、為替差損が350億円発生した結果、経常損失は386億円(前年同期は経常利益142億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は245億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益82億円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

ニンテンドー3DSについては、第一作の発売から20年を迎え、世界累計販売本数が2億本を突破した『ポケットモンスター』シリーズの最新作である『ポケットモンスター サン・ムーン』を11月に全世界で発売を予定しています。また、『マリオパーティ スターラッシュ』を今秋に発売するほか、サードパーティからも複数のタイトルの発売が予定されています。このように大型タイトルなどの発売により3DSビジネスを再び活性化させることで、女性やお子様を含む世界中のより幅広い層のお客様に遊んでいただくことを目指します。

現在開発中の新しいコンセプトのゲーム専用機である「NX(開発コード名)」については、平成29年3月に国内外で発売を予定しています。

また、米国法人Niantic, Inc.が開発、配信を行っているスマートデバイス向けアプリ『Pokémon GO』の周辺機器として、当社はアプリと連動してプレイヤーにポケモンの存在を教えてくれる「Pokémon GO Plus」を販売する予定です。その他、1980年代に人気を博した「NES(Nintendo Entertainment System)」をミニチュアとして再現し、30本の名作ソフトをインストールした製品を11月に海外で発売する予定です。

スマートデバイスビジネスでは、今年3月に配信した当社初のスマートデバイス向けアプリ『MiiTomo(ミートモ)』に続き、『ファイアーエムブレム』や『どうぶつ森』などの配信を予定しています。スマートデバイス向けアプリを継続的に投入することにより、任天堂IP(知的財産)に触れていただく人口の最大化を図り、新しい需要を作り出すとともに、ゲーム専用機ビジネスとの相乗効果を高めていきます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は134億74百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		141,669		10,065		11,584

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,539,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,945,500	1,199,455	同上
単元未満株式	普通株式 183,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000		
総株主の議決権		1,199,455	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 銚立町11番地1	21,539,600		21,539,600	15.20
計		21,539,600		21,539,600	15.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,448	582,532
受取手形及び売掛金	38,731	25,351
有価証券	338,892	226,375
たな卸資産	40,433	36,127
その他	32,999	45,426
貸倒引当金	369	109
流動資産合計	1,021,135	915,703
固定資産		
有形固定資産	87,752	85,327
無形固定資産	9,977	9,428
投資その他の資産		
投資有価証券	125,774	141,926
その他	1 52,262	1 62,257
投資その他の資産合計	178,037	204,183
固定資産合計	275,766	298,938
資産合計	1,296,902	1,214,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,857	32,570
未払法人税等	1,878	1,254
引当金	2,294	802
その他	62,407	52,442
流動負債合計	98,437	87,069
固定負債		
退職給付に係る負債	23,546	20,967
その他	14,017	12,885
固定負債合計	37,563	33,853
負債合計	136,001	120,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,256	13,256
利益剰余金	1,401,359	1,362,409
自己株式	250,563	250,567
株主資本合計	1,174,118	1,135,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,909	13,569
為替換算調整勘定	25,250	55,142
その他の包括利益累計額合計	13,341	41,572
非支配株主持分	124	128
純資産合計	1,160,901	1,093,719
負債純資産合計	1,296,902	1,214,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	90,223	61,969
売上原価	47,537	31,436
売上総利益	42,685	30,532
販売費及び一般管理費	41,536	35,667
営業利益又は営業損失()	1,149	5,134
営業外収益		
受取利息	1,026	1,123
受取配当金	319	546
為替差益	10,818	
その他	1,009	198
営業外収益合計	13,173	1,869
営業外費用		
売上割引	18	3
為替差損		35,003
その他	17	401
営業外費用合計	35	35,409
経常利益又は経常損失()	14,286	38,674
特別利益		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産処分損	5	18
特別損失合計	5	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,285	38,688
法人税等	6,003	14,157
四半期純利益又は四半期純損失()	8,281	24,530
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,284	24,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()	8,281	24,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,160	1,675
為替換算調整勘定	10,123	29,891
持分法適用会社に対する持分相当額	4	15
その他の包括利益合計	21,289	28,231
四半期包括利益	29,571	52,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,573	52,765
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産「その他」	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,408百万円	1,929百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,306	180	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,415	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	68.97	204.23
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	8,284	24,534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	8,284	24,534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,111	120,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。